

年次報告

2015年度

はじめに.....	02
『2015年度 年次報告』発行にあたって	
2015年度 ハイライト.....	03
▶ネグロス食料サミット	
▶映画『遺伝子組み換えルーレット』日本語版制作と ジェフリー監督講演会	
▶バラゴン・サミット	
ATJ事業概要.....	04-05
広がるATJのネットワーク	
2015年度 活動報告(1).....	06-07
活動ダイジェスト	
2015年度 活動報告(2).....	08-09
活動トピック	
2015年度 事業実績.....	10-11
ATJのあゆみ.....	12



株式会社 オルター・トレード・ジャパン
Alter Trade Japan, Inc.

『2015年度 年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 上田 誠



民衆交易は、バランゴンバナナという小規模生産者が育てたものを介して、生産者の暮らしの改善や産地の自立を目指し、1989年に開始されました。当時、交易は手段として位置付けられ、試行錯誤を経て事業として確立するまで様々な困難に直面しながら現在に至りました。

四半世紀もの間つづいてきたバランゴンバナナ事業を取り巻く現在の環境は、当時とも異なり生産者の暮らしの状況も大きく変化しています。その中で民衆交易が果たしてきた役割と課題を再度見据えて、これから先の事業の在り方について整理をする時期にきました。

2015年度、ATJはこれまでの軌跡を振り返りながら、現在世界が直面する多様で複雑な現状での課題に対して、民衆交易の立場から考える取り組みを進めました。基盤となるバランゴンバナナでは、研究者の方々との共同でバランゴンバナナ産地の調査を実施し、「バランゴンバナナの民衆交易はどこまで生産者の自立に寄与できるのか」という視点から、民衆交易の成果と課題についてまとめました。手段としての事業が確立する一方で、バランゴンバナナに取り組む意義と目指してきたことを関係者間で確認し続けることの重要性を再確認しました。

一方、民衆交易発祥の地であるフィリピンのネグロスでも、これから民衆交易が目指すべき具体的な方向性の確認を、現地のローカルな状況とグローバルな状

況から振り返る作業を行いました。単一作物経済のリスク、多国籍企業がもたらす農民や環境への不利益、農薬や遺伝子組み換え作物がひき起こす食と暮らしの危機など生産者と消費者を取り巻く問題を踏まえつつ、民衆交易が果たせる役割は何かを考える「ネグロス・サミット」をオルタートレード社(ATC)と共に開催しました。

バランゴンバナナについては、生産者や産地パートナーと共にバランゴンバナナが今後も生産者にとって暮らしを変えるための希望となり、グローバリゼーションやASEANの経済統合が進む中で、生産者が豊かで安全な農作物を生産していける暮らしを目指すために、今後のバランゴンバナナ事業の進め方について関係者が集い話し合う「バランゴン・サミット」を開催しました。

「ネグロス・サミット」「バランゴン・サミット」を通じて、これまでの民衆交易の取り組みを踏まえた先に見据える次なる目標が見えてきました。今回のサミットは新たな出発点にすぎません。これからも話し合いを続けながら共通の課題、個別の挑戦が定まってきます。立場は違えど目指す未来と志を同じくする仲間たちが、これから先の持続可能な食と農と暮らしづくりに向かって、国と立場を超え手を取りあって繋がっていきけるしくみとなるよう、これからも民衆交易を通じてオルタナティブな社会づくりを目指していきます。

会社概要

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	http://www.altertrade.jp/
海外現地法人	PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地：インドネシア 東ジャワ州 シドアルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地：東ティモール デリリ市 Alter Trade Corporation (ATC) 所在地：フィリピン ネグロス島 バコロド市

資本金	9,900万円(2016年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	上田 誠
従業員数	20名(2016年3月末日)
売上高	1,630百万円(2015年度)
主な取引先	グリーンコープ連合 パルシステム生協連合会 生活クラブ連合会 株式会社大地を守る会 らでいっしゅぼーや株式会社

ネグロス食料サミット

2015年11月7日、ネグロス食料サミットが開催され、フィリピンの生産者やパートナー団体、パキスタン、パレスチナ、マレーシア、韓国、日本から参加を得て、グローバルに広がる食の危機、そしてネグロスに迫っている食の危機について討議しました。自由貿易体制のもと、多国籍企業への規制が緩和され、またネグロス島にも多国籍企業によるプランテーションが作られつつあります。ASEAN域内の関税撤廃によるより安い砂糖の流入によっ

てネグロスの砂糖産業が打撃を受け、再びサトウキビ労働者にしわ寄せが行く危惧も高まっています。

一方、遺伝子組み換え大豆やトウモロコシはアジアの食にますます大きなプレゼンスを持つにいたっていますが、遺伝子組み換え作物は米国で健康に大きな被害を与えるとして問題になっており、アジアでの拡大状況は危機的です。また、プランテーションなどの工業型農業は気候変動の最大の要因となっています。サミ



ットでは、さまざまな問題を解決できる方法にアグロエコロジーがあること、生産者と消費者による食の運動が問題解決に不可欠であることが確認されました。

映画『遺伝子組み換えルーレット』日本語版制作とジェフリー監督講演会

米国で急速に慢性疾患が急増しています。それも遺伝子組み換えの登場とともに。この問題に焦点をあてたのが『遺伝子組み換えルーレット—私たちの生命のギャンブル』です。オルター・トレード・ジャパンではこの日本語版



の制作を企画し、生協をはじめとする多くの個人の方の協力も得て、実現することができました。映画を見た人の多くは「ショックを受けた。遺伝子組み換えの認識を改めた」と言います。

この映画の監督のジェフリー・M・スミスさんの招聘提案をグリーンコープから受け、2016年2月に福岡、京都、東京と3つの講演会が実現しました。政府や企業が動くのを待つのではなく、市民自ら解決に向けて動き出せば5%ほどの数であっても、市場は変えていくことができる、とジェフリーさんは強調します。米国ではここ数年、



非遺伝子組み換え市場は急激に成長する一方、日本は逆に落ち込んでいます。この現状を変えるために必要なスピーカー・トレーニング、映画のDVDを生かしながら遺伝子組み換えを食べない消費者を増やすことをジェフリーさんは提案しています。

balan gon・サミット

2015年11月9日～10日、フィリピン・ネグロス島において、 balan gon・サミットが開催されました。同サミットの目的は、「関係者が集って、 balan gonバナナの意義の再確認、現在直面している課題、今後の方向性について話し合うこと」です。日本からは各生協・団体の balan gonバナナ担当者、ATJ・APLAの職員、フィリピンからはATC職員、出荷責任団体の代表者、生産者の合計50名以上が参加しました。

サミットでは、 balan gonバナナは単なる収入源・単なる安全なバナナに

とどまらず、社会的な意義・役割があり、今後も balan gon取引の継続が必要ということが関係者で再確認されました。また、現在 balan gon取引は、①シガトカ病やパンチートップ病といった病害対策への支援、②天候被害、気候変動などで、栽培環境が厳しくなっている、③各産地で目指していることを伝えていく必要があるなどの課題があることも確認され



ました。

2016年度には、出荷責任団体が参加するフォーラムを開催し、サミットで明らかになった課題解決に向け、協議を深めていく予定です。

ATJ事業概要

広がるATJのネットワーク

1986年、フィリピン、ネグロス島で起きた飢餓の緊急救援をおこなうため**日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)**が発足しました。

緊急支援が一段落した1989年、JCNC、市民グループ、個人、消費生活協同組合(※)などの出資により**株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)**が設立されました。ネグロス島の人々が自分たちで生産した産物を公正な価格で買うという経済活動を通じて、彼らの自立を支援する民衆交易の始まりです。

2008年には、日本からアジアを支援するという形ではなく、「農を軸にした地域づくり」の経験や知恵を分かち合うことを目的にJCNCは**特定非営利活動法人APLA**に再編されました。

さらに、民衆交易のネットワークを基盤にして、**互恵のためのアジア民衆基金(APF)**が2009年に誕生しました。これは、南の民衆の経済的自立に必要な資金を北の市民が拠出し、低利で融資する仕組みです。

ネグロス島の緊急救援から30年。民衆交易や民衆基金を通じてATJのネットワークは、フィリピンからインドネシア、パレスチナ自治区、東ティモール、パキスタンなどにひろがっています。

※消費生活協同組合(生協)

消費者が支え合い、よりよい暮らしを実現することを目的とする非営利の協同組織。生協事業の柱の一つが、安全・安心な食べもの共同購入です。



パートナー団体

生産者・出荷団体

日本語団体名(略称)	所在国	生産商品	APF会員
① オルタートレード社(ATC)	フィリピン	バナナ、砂糖	○
② 農村開発と環境復興のためのパートナー(PARTNER)	フィリピン・バナナ島	バナナ	
③ 民衆フェアトレード支援センター(PFTAC)	フィリピン・ボホール島	バナナ	
④ ツビバランゴン生産者協会(TUBAGA)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	
⑤ 高地アララー渓谷農事法人(UAVFI)	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	○
⑥ ドンボスコ財団	フィリピン・ミンダナオ島	バナナ	
⑦ マスコバド糖製糖工場(ATMC)	フィリピン・ネグロス島	砂糖	
⑧ オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)	インドネシア	エビ	○
⑨ “私たちのカカオ”(CV KAKAO KITA)	インドネシア・パプア州	カカオ	
⑩ パレスチナ農業復興委員会(PARC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑪ パレスチナ農業開発センター(UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑫ オルター・トレード・ティモール(ATT)	東ティモール	コーヒー	
⑬ ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)	ラオス	コーヒー	
⑭ コクラ・コーヒー生産者農業協同組合(COCLA)	ペルー	コーヒー	
⑮ クラクティブ・コーヒー生産者協同組合(KULAKTIK)	メキシコ	コーヒー	
⑯ キリマンジャロ先住民生産者協同組合(KNCU)	タンザニア	コーヒー	
⑰ コパカマ・コーヒー生産者協同組合(KOPAKAMA)	ルワンダ	コーヒー	
⑱ 第三世界情報ネットワーク(TWIN)	イギリス	コーヒー	
⑲ カベコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー	
⑳ ゲランド塩生産者組合	フランス	塩	

消費者団体

日本語団体名(略称)	所在国	民衆交易商品取扱	APF会員
① 生活協同組合連合会グリーンコープ連合	日本	○	○
② パルシステム生活協同組合連合会	日本	○	○
③ 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	日本	○	○
④ 株式会社生活クラブ関西	日本	○	○
⑤ 生活協同組合あいコープみやぎ	日本	○	
⑥ らでいっしゅぼーや株式会社	日本	○	
⑦ 新潟県総合生活協同組合	日本	○	○
⑧ 株式会社大地を守る会	日本	○	○
⑨ ドゥレ生協連合会	韓国	○	○

その他のAPF会員団体

日本語団体名(略称)	所在国
① “泉湧き出でて大河となる”研究所(KSI)	東ティモール
② パコス財団(PACOS)	マレーシア
③ アルカイル・ビジネスグループ(AKBG)	パキスタン
④ パプア農村コミュニティ発展財団(YPMD)	インドネシア
⑤ ハンサリム生活協同組合連合会	韓国
⑥ (特活)日本消費者連盟	日本
⑦ (特活)日本ファミリーサイクル連帯協議会(JFSA)	日本
⑧ オルタートレード財団(ATFI)	フィリピン
⑨ オルタートレード職員信用協同組合(ATECCO)	フィリピン
⑩ 農村開発のための協同組合(CORDEV)	フィリピン

マスコバド糖 (フィリピン)

マスコバド糖の原料となるサトウキビは、農地改革によってようやく手にした土地で元サトウキビ労働者たちが栽培しています。マスコバド糖には土づくりや作物の多様化などを進めながら自立した暮らしをつくろうと意気込む生産者の熱意が凝縮されています。



バラゴンバナナ (フィリピン)

「子どもたちに希望のある未来を手わたしたい」。フィリピンの生産者から日本の消費者へ手わたされるバラゴンバナナには、そんな願いが込められています。栽培中に農薬や化学肥料を使わず、つくる人にも食べる人にも安全・安心なバナナです。



エコシュリンプ (インドネシア)

自然の力と人々の知恵を融合させた粗放養殖を営む生産者との出会いと、消費者からの安全なエビに対する需要を受けて、エコシュリンプは始まりました。生産者との顔の見える関係づくりと、粗放養殖を続けられる環境の維持を目指しています。



メキシコ

⑮
コーヒー

エクアドル

⑲
コーヒー

ペルー

⑭
コーヒー

コーヒー (東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー 他)

生産者にとって、コーヒーは暮らしを支える欠かせない大切な収入源です。しかし、国際相場価格や天候の影響で収入や生産量が安定しない状況があります。生産者は、コーヒーのみに依存しない自立した持続可能な暮らしと地域づくりのために、より良いコーヒーづくりを進めています。



オリーブオイル (パレスチナ自治区)

パレスチナでは、古来よりオリーブの栽培が行われ、人々の暮らし・文化に深く根付いてきました。パレスチナのオリーブオイルは、現在イスラエルの占領下で脅かされている生産者の暮らしを少しでも支え、またそのことを伝えていくために始まった交易です。



ゲランドの塩 (フランス)

ブルターニュ地方にあるゲランドの塩田では、巧みに海水を引き込み、太陽の光と風の働きで塩を作る営みが、1,000年以上続けられてきました。塩職人たちは、観光開発などで存続が危ぶまれたこの伝統を守り、今なお、味わい深い天日塩を作り続けています。



カカオ (インドネシア・パプア州)

収穫したカカオをただ売るだけだったカカオ生産者が、「パプア先住民族として自立した暮らしをつくりたい」という夢を実現するために、カカオ民衆交易の取り組みを始めました。カカオの生産だけでなく、加工作業の一部も自分たちで手がける生産者も出ています。



2015年度 活動報告(1)

活動ダイジェスト

2015年5月

● 東ティモール独立記念日キャンペーン

5月20日、東ティモールは独立(インドネシアから主権回復)13周年を迎えました。Webサイトとフェイスブックやツイッターを使って、「東ティモールからの声」を掲載し、日本でもメッセージを募集して東ティモールに届けました。また、お取引先の焙煎業者や卸・店舗には、店頭においてもらえるポップや東ティモールからのメッセージカードを配り、独立記念日を一緒に盛り上げました。

6月

● KOINの環境保全活動

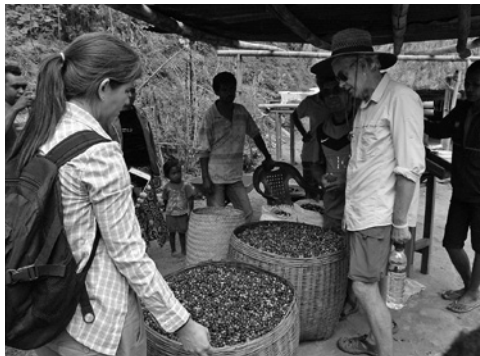
エコシュリンプ生産者とATINA職員で構成するNGOのKOINは、エコシュリンプの産地シダルジョの養殖池周辺の村でゴミの回収、環境教育、植林などの活動を通じて地元住民の環境への関心を向上させる取り組みを実施しています。ゴミ回収には当初の予想100世帯を上回る370世帯が参加し、ゴミを適切に処理することを住民が意識するようになりました。(「りそなアジア・オセアニア財団」助成プロジェクト)



早朝にゴミの回収。

● コーヒー専門家による 東ティモール産地での技術指導

ブラジルのコーヒー専門家ビビアン・ステヴェス・ラモス氏が東ティモールのコーヒー産地を訪問し、生産者に対して栽培やパーチメント加工の技術指導を行いました。また、訪問した村の中には栽培・加工においてビビアンさんからの高い評価を受けた生産者グループもありました。生産者ならびにATTスタッフにとって、専門家による評価やアドバイスは説得力があり、収穫シーズンに大いに活かされました。



ビビアン・ステヴェス・ラモス氏(左端)

2015年6月20日

● バランゴン調査報告セミナー

フィリピンバナナを通じてフィリピンの人々とのあるべき関係を探るためATJとAPLAが立ち上げた調査プロジェクト。2014年度には3名の研究者(関根佳恵氏、石井正子氏、市橋秀夫氏)に委託してミンダナオ島のレイクセブとマキララ及び東ネグロス州のバランゴンバナナ産地の実地調査を行いました。調査結果は、セミナーで研究者より報告されました。事業上の課題に加えて、四半世紀たった民衆交易の理念、意義やミッションを生産者から消費者までの関係者が改めて確認し、社会的価値をつくっていくことの重要性が指摘されました。(報告書はATJのWebサイトからダウンロードできます。)



左から市橋氏、石井氏、関根氏。

7月

● 生活クラブ関西ネグロス交流ツアー

【→P.08に詳細報告】

8月

2015年8月11日～16日

● 生活クラブ神奈川職員ネグロス訪問ツアー

生活クラブ神奈川職員6人、生活クラブ東京職員2人の計8人の若手職員によるネグロス島自主研修が行われました。事前に日本のバナナ市場調査、組合員へのアンケート調査などを実施し、産地でその結果を報告しました。また、ATC若手職員3人がツアーに参加して交流を深めました。10月4日に開かれた報告会には33人が参加しました。



2015年8月28日～9月5日

● 大地を守る会職員インドネシア訪問ツアー

8月～9月にかけて、大地を守る会の職員4人がエコシュリンプとチョコラ・デ・パプア(カカオ)の産地を訪問しました。ジャワ島東部、スラウェシ島南部、パプア州と、インドネシアの異なる産地を訪問するツアー

でした。同じインドネシアでもそれぞれの違いが一度に体験でき、その特徴も理解しやすい有意義なツアーとなりました。

10月 ● ルワンダのコーヒー生産者協同組合KOPA KAMA(コパカマ)から輸入開始

イギリスのフェアトレード団体TWINとの提携により、ルワンダのコーヒー生産者協同組合KOPAKAMA(コパカマ)から輸入を開始しました。KOPAKAMAは、女性が積極的に参画している生産者協同組合です。設立当初のメンバーの多くは、1994年に発生したルワンダの大虐殺で夫を亡くしました。破壊された暮らしの復興のために、メンバーが協働して良質なコーヒーづくりに取り組んでいます。



2015年10月21日

アブドゥル・ファラージ氏釈放

イスラエル政府により2014年2月15日から行政拘禁されていたオリーブオイル出荷団体であるパレスチナ農業開発センター(UAWC)の職員、アブドゥル・ラザック・ファラージ氏(53歳)がようやく釈放されました。拘留期間は実に通算20か月に及びました。

(注) 行政拘禁とは理由も明らかにせず、起訴なしで拘留する制度で、イスラエル政府による濫用が国際的に非難されている。拘禁中のファラージ氏が抗議のハンガー・ストライクをした2014年6月、ATJ及び生協団体は、即時釈放を求める嘆願書を駐日イスラエル大使館に提出した。

インターンシップ生受け入れ

大学生に「協同」することで社会的課題を解決できる仕組みと事業を伝えることを目的とした「インターンシップ in 協同組合プログラム」(事務局:生活サポート生協・東京)のインターンシップ生2名を受け入れました。インターンシップ生は研究者の助言を受け、生協組合員や大学生を対象にバランゴンバナナとチ

ョコレートのマーケティング調査を行いました。その結果は修了報告会で発表されました。

11月 ● ATTが韓国のAPNetへ東ティモールコーヒーの直輸出を開始

ドゥレコープ向けに焙煎コーヒー卸を担うAPNetは、これまで、東ティモールコーヒーの取扱数量が少量だったこともあり、ATJを通して輸入してきました。今年度より、韓国での販売が伸びたために、ATTとの直接取引を開始し、今年度は過去最大の8トン直輸出しました。

パレスチナ現地報告セミナー

【→P08に詳細報告】

12月 ● グランドの塩生産者協同組合長とサリーヌ・ド・グランド社代表が来日

【→P08に詳細報告】

2016年2月 ● 干ばつ被害によるバランゴンバナナの収量減少

2014年夏から断続的に発生しているエルニーニョ現象により2015年2月～6月に干ばつに見舞われ、また台風の被害も重なり、バランゴンの収量が減少しました。その後、11月から翌2016年1月にかけて収量は回復しました。

しかしながら2016年2月、大規模なエルニーニョ現象と通常の乾季(12月～5月)が重なり、フィリピンでは干ばつに見舞われ、バランゴンバナナの出荷量が大きく減少しました。特にミンダナオ島の干ばつがひどく、バランゴン産地のある州では非常事態宣言が出されました。極端な気象に収量が左右される状況が続いています。



ミンダナオ・ツビではバナナに灌水。

2015年度 交流企画 広報活動

- ネグロス訪問交流ツアーは、2団体から14人(生協組合員、職員)の参加がありました。インドネシア・パプア州訪問交流ツアーには、2団体から10人(生協組合員、職員)、インドネシア・エコシュリンプ産地訪問交流ツアーには、1団体から4人(職員)の参加がありました。それぞれ、生産者・産地状況の視察及び生産者との交流を行いました。
- 生産者交流・学習会は、主な取引先である生協・団体において30回およそ643人の参加で開催されました。内、パレスチナのPARCスタッフ来日による交流会は4団体で5回開催され158人の参加がありました。
- 生協・団体イベント参加は12回の参加で、多くの組合員や会員にATJ商品をアピールしました。また、フェアトレードやNGO関連のイベントにAPLAと共同で2回参加しました。

オルタナティブ・スタディーズ報告書

政策室では、産地が遭遇している新たな現状や民衆交易の意義の見直しのための調査などを行ってきました。それをオルタナティブ・スタディーズ報告書としてまとめました。

- No.4 『第2の砂糖危機に直面するネグロス—自由貿易体制と農地改革、農業労働者の今後』
- No.5 『バランゴン民衆交易の今と未来—バランゴンバナナの民衆交易はどこまで生産者の自立に寄与できるのか—フィリピン産地調査報告』

上記報告書は、ATJのWebサイトでダウンロードできます。

2015年度 活動報告(2)

活動トピック

2015年6月

東ティモールコーヒー品質改善の取組み

2015年は、前年に引き続き、更なる品質改善に取り組みました。6月中旬には、ブラジルのコーヒー専門家を招聘し、圃場における管理、パーチメントへの加工(一次加工)、生豆への加工(二次加工)に関して、生産者やATTスタッフへの技術指導をしてもらいました。

また、欠陥豆の除去において、これまでは全て手作業で行っていましたが、今年から新しい二次加工所での機械による除去作業が可能となりました。この結果、欠陥豆の比率が少なくなり、より雑味の少ないクリアなコーヒーが届きました。

更に、今年から、エルメラ県をハトリア郡、エルメラ郡、レテフォホ郡の3エリアに区別して輸出しました。それぞれに風味の特色があり、より幅広い販売展開が可能になりました。



欠陥豆の除去が機会化され、その後に行われる手選別がより効果的になりました。

2015年6月30日～7月5日

生活クラブ関西ネグロス交流ツアー

2015年6月30日～7月5日に、生活クラブ関西ネグロス交流ツアーが行われました。

生活クラブ生協大阪・都市生活、生協エスコープ大阪の組合員3名と生活クラブ京都エルコープ・奈良、生活クラブ関西の生産者である豆伍心の職員3名の合計6名が参加し、サトウキビ、バランゴンバナナの産地を訪問しました。

農地改革で土地を得てサトウキビ栽培を自分たちで行うようになるまでの経緯、バランゴンバナナやサトウキビ栽培の難しさ、東南アジア自由貿易協定がネグロスに与える影響などについて話し合い、参加者からは生協の活動の報告を行いました。

生協が取り組んでいる豚一頭買いについての報告では、豚の

足を含めた部位を無駄なく食べるフィリピンと日本で、食文化が違うことを知ることができました。



2015年11月

パレスチナ報告セミナー

パレスチナのオリーブオイル出荷団体、パレスチナ農業復興委員会(PARC) フェアトレード部海外マーケティング責任者、シャディ・マフムッドさんが来日し、福岡、大阪、東京で開かれたセミナーで現地報告をしました。セミナーでは主にイスラエル占領下でパレスチナの農民が置かれた困難な状況とオリーブオイル生産について話しました。いずれのセミナーでもシャディさんは、「世界中の多くの方は、パレスチナ問題とはユダヤ教とムスリムの宗教対立だと考えています。しかし、これはイスラエルによるプロパガンダの結果であり、間違った認識です。衝突の原因はイスラエルの占領にあり、占領によって基本的人権がないがしろにされていることです。私たちは自由と独立国

家を求めているだけです。」というメッセージを強調しました。



現地報告をするシャディさん。

2015年12月

ゲランドの塩生産者協同組合長とサリーヌ・ド・ゲランド社代表の来日

ゲランドの塩生産者協同組合の組合長グレゴリー・ピタール氏と、サリーヌ・ド・ゲランド社の代表ロナン・ロワゾン氏が来日しました。ゲランドの塩生産者との交流は久しぶりであり、産地の現状やゲランドの製塩法について、詳しく聞き取りをしました。一時は存続が危ぶまれたゲランド塩田を再興させてきた彼らの取り組みは、今後、他の産地での参考にもなります。「ゲランドの塩は素材に染み込みやすく、味を上げてくれる」と身振り手振りで語るピタール氏からは、塩づくりに対する愛情が伝わりました。1000年以上も連綿と受け継が



サリーヌ・ド・ゲランド社の代表 ロナン・ロワゾン氏



ゲランドの塩生産者協同組合の組合長 グレゴリー・ピタール氏

れてきたゲランド塩田は、このような生産者に支えられてきた、と感じられたことも、大きな収穫となりました。

2016年2月

チョコレートワークショップ開催／「手づくりチョコレートキット」の取り扱い開始

2014年度からAPLAが中心となって始めた「チョコレートワークショップ」が広がりを見せています。カカオ素材からチョコレートを作ることを通じて、カカオ本来の風味や、カカオの産地であるパプアの森やカカオを育てている人びとの様子や産地での取り組みを学べるワークショップです。2015年度はATJの主要取引先での活動にも積極的に取り入れられました。

冬にはこのワークショップから生まれた新製品「カカオから作る手づくりチョコレートキット」の取り扱いがはじまりました。キットにはいっているカカオ素材はすべてパプアの生産者が育てたカカオ豆を原料としています。民衆交易の取り組みや、カカオの素材に触れて頂く商品が増えました。



▲素材からの手づくりチョコレートづくり。



▶オリジナル・チョコレートの完成。

2016年2月

スウェーデン映画『バナナの逆襲』広報協力

深刻な農業被害を被ったニカラグアのバナナ農園労働者がドール社を相手に起こした訴訟、その記録映画の上映を阻止しようとするドール社の妨害工作を描いた2つのドキュメンタリー映画が公開されました。フィリピンバナナを大量に消費し、昨今、報道・言論・表現の自由が脅かされている日本に暮らす私たちの生活を振り返るのにふさわしい内容と考えると、ATJはトークイベント参加、パンフレットにフィリピンバナナの小論を寄稿、関係係協への呼びかけなどの広報活動に協力しました。また、公開に先立ち1月下旬に来日したフレドリック・ゲルテン監督をインタビューし、ATJウェブサイト「アメリカで使用禁止の農薬をニカラグアで使い続けた企業の倫理的責任を問いたい」として掲載しました。



ゲルテン監督

2014年度 事業実績

商品別事業実績

バランゴンバナナ

2015年度前半は、2014年末に相次いだ台風、そしてエルニーニョによる干ばつの影響で各産地とも収量が落ち込みました。



しかし11月以降は、干ばつからの回復、新規作付をしたバナナの収穫などがあり、一転して余剰が発生。2013年11月にフィリピンのレイテ島を中心に襲った大型台風ヨランダの影響を受けたパナイ島では、その後も相次ぐ台風被害、干ばつ被害などがあったため、ほぼ2年ぶりの本格的な収穫でした。

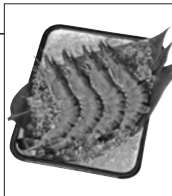
2015年度は前年に比べて販売量は減っていますが、円安による値上げのために金額は大きくなっています。

●バランゴンバナナ 過去3年の売上額及び輸入量

	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)
金額(千円)	527,261	542,177	587,745
輸入量(トン)	1,568	1,574	1,525

エコシュリンプ

エコシュリンプは、販売の一時休止が発生した関係で、年間の出荷数量は約230トン(昨対比88%)、売上金額は約6億8,200万円(昨対比95%)となりました。安価なバナメイエビなどが一般的に流通してきている中、エコシュリンプの価値を改めて見直すことで、販売量の維持に努めて参ります。



●エコシュリンプ 過去3年の売上額及び輸入量

	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)
金額(千円)	648,747	719,119	682,149
輸入量(トン)	259	303	182

コーヒー

昨年度に引き続き、東ティモールコーヒーの更なる品質改善に取り組みました。販売実績においては、生豆販売のお取引先の売上が昨対比121%、製品売上も118%と伸びました。



2015年3月から取扱いを中止していたルワンダコーヒーは、新たな生産者協同組合(コパカマ)からの輸入で、2015年10月より取扱いを再開しました。

●コーヒー 過去3年の売上額及び輸入量

	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)
金額(千円)	205,127	191,612	206,222
輸入量(トン)	100	157	202

パレスチナのオリーブオイル

パレスチナのオリーブオイルは、11月の「パレスチナ人民連帯国際デー」等での販売促進を实践した結果、年間で約24トン(昨対比109%)、売上金額で約5,780万円(昨対比107%)となりました。引き続きパレスチナに関わる情報宣伝を通じ、



利用の拡大を図って参ります。

●オリーブオイル 過去3年の売上額及び輸入量

	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)
金額(千円)	58,231	53,934	57,872
輸入量(トン)	35	8	25

マスコバド糖

マスコバド糖(製品・原料)の年間販売数量は、約98トン(昨対比96%)と過去10年で最も低いものとなりました。円安による価格値上げの影響、一般家庭での砂糖消費が年々落ちてきていることなどから、製品出荷量が減少傾向にあります。一方、原料としては調味料、お菓子、パンなど多岐の用途で使用をいただいています。マスコバド糖ならではの味や特徴をきちんと伝えることで、より多くの人の手にとってもらい、今後も継続してネグロス島の生産者支援につなげていきます。



●マスコバド糖 過去3年の売上額及び輸入量

※マスコバド糖関連商品を含む。

	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)
金額(千円)	45,170	45,355	45,877
輸入量(トン)	111	96	102

ゲランドの塩

ゲランドの塩は、年間の販売重量が約32.5トン(昨対比101%)、売上金額が約2,220万円(昨対比102%)と概ね安定した推移でした。12月の生産者来日を受け、ゲランドの塩の取り組みの見直しや、関係性の再構築を進めます。



●ゲランドの塩 過去3年の売上額及び輸入量

	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)
金額(千円)	21,914	21,775	22,281
輸入量(トン)	13	49	33

パプアのカカオ

売上約8割は、チョコレート製品です。昨年度登場の「チョコラ デパプア ビター」の販売が好調でした。今期から取り扱いはじまった「カカオから作る手づくりチョコレートキット」は、チョコレートになるまでの道のりを楽しめる、これまでにない製品となりました。また、今期はカカオ豆の試験販売もおこないました。カカオ素材・小分け品のニーズも高まっている中、より多くの人にパプアのカカオのサポーターになってもらうべく、魅力的な商品開発に力をいれていきます。

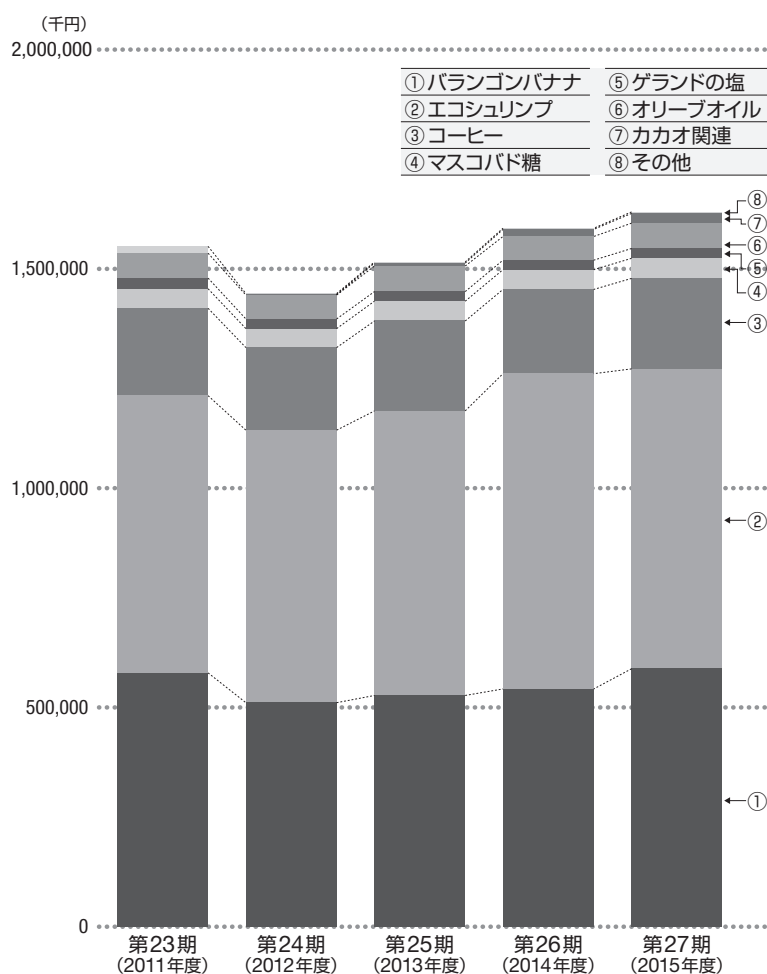


●カカオ 過去3年の売上額及び輸入量

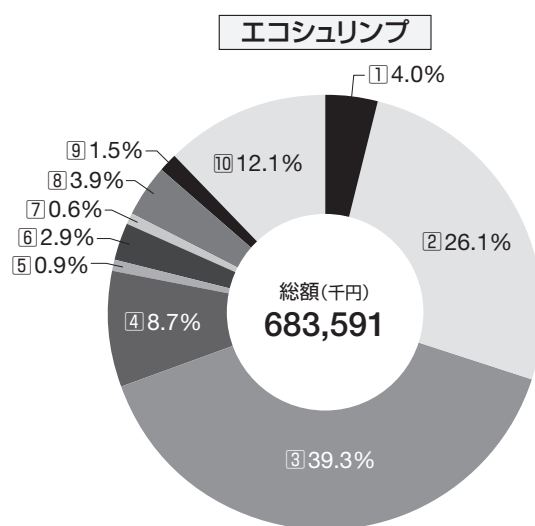
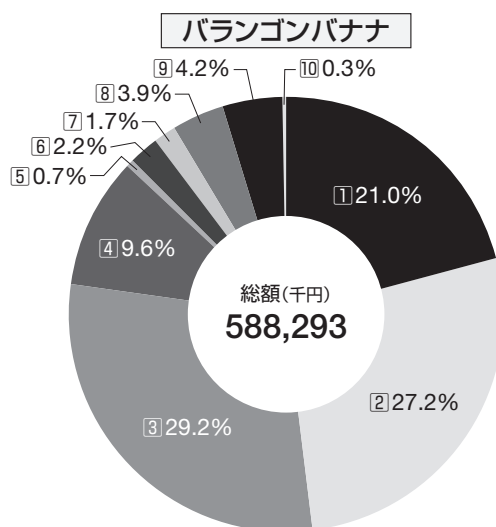
	第25期(2013年度)	第26期(2014年度)	第27期(2015年度)
金額(千円)	6,594	16,659	21,518
輸入量(トン)	5	3	4

※各商品売上は関連の加工品も含みます。

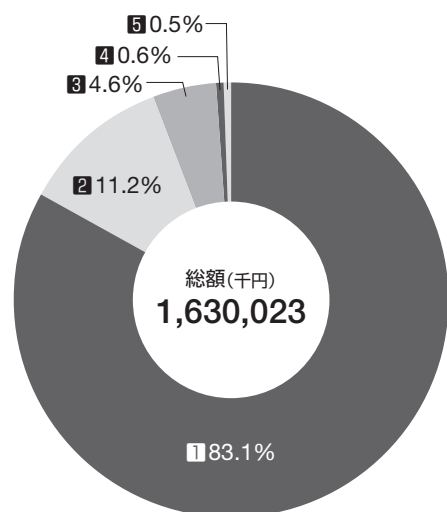
取扱商品別売上高推移 (2011年度～2015年度)



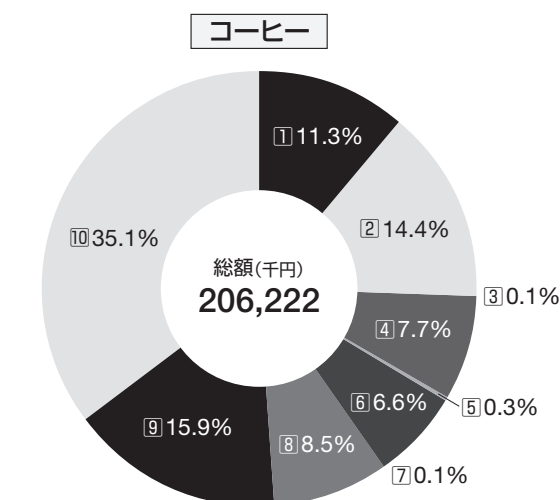
主要商品の販売先 (2015年度)



取引先別売上高 (2015年度)



- | | |
|-------------|--------|
| ① 生協・産直団体関連 | ④ APLA |
| ② 原料関連 | ⑤ その他 |
| ③ 店舗関連 | |



- | | |
|---------------|---------------|
| ① パルシステム生協連合会 | ⑥ らでいっしゅぼーや |
| ② グリーンコープ連合 | ⑦ 新潟県総合生協 |
| ③ 生活クラブ連合会 | ⑧ 大地を守る会 |
| ④ 生活クラブ関西 | ⑨ 店舗、APLA、卸など |
| ⑤ あいコープみやぎ | ⑩ 原料 |

1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓に対する支援団体として『日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社 (ATC)』が設立される。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコバド糖”の輸入開始。ネグロスとの民衆交易が始まる。

1988年

- 12月 “バランゴンバナナ民衆交易”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“バランゴンバナナ”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン (ATJ)』設立。
- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立した村づくりのための『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会 (BGA)』が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始。(2008年6月終了)
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラレッサ”輸入開始。

1994年

- 3月 ネグロス西州のラ・グランハ地域でパンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

1996年

- 3月 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場『カネシゲファーム』を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなでつくるコーヒー”シリーズの取り組みを開始。

2000年

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システム導入プロジェクトの取り組みを開始。
- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画

(BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなでつくるコーヒー—ハイチ”の取り組みを開始。

2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の取り組みを開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツビ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。
- 7月 エコシュリンプが、ドイツの認定団体ナチュラドから有機認証を取得。(2008年6月終了)
- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア (ATINA)』を設立。

2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の取り組み開始。

2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール (ATT)』を立ち上げる。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“みんなでつくるコーヒー—ルワンダ”の取り組みを開始。

2009年

- 1月 イスラエル軍ガザ侵攻による被災者に対して、パレスチナ産オリーブオイル出荷団体より支援要請。ATJ、生協団体、(特活)APLAが応える。
- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う! つながる! 力を出し合って切り拓く未来』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金 (APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット①エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。
- 3月 11日東日本大震災発生。4月以降フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民によるカカオの集荷・加工事業の取り組みを開始。6月パプアからカカオ豆を初出荷。
- 3月 「資源管理型漁業」に取り組む野付漁協組合員らがインドネシアでエコシュリンプ生産者らと交流。13年10月にはエコシュリンプ生産者が野付を訪問。
- 9月 ネグロス西州からバランゴンバナナ生産者来日、約400人の消費者と交流を行う。
- 12月 インドネシア・パプアでカカオ事業に取り組むパートナーが来日、交流会を行う。

2013年

- 1月 “チョコラ デ パプア” 試験販売開始。
- 3月 ATINA社の新工場が完成。
- 6月 バランゴンバナナ新産地ミンダナオ島マキララからの出荷開始。
- 9月 ミンダナオ島からバランゴンバナナ生産者来日、約250人の消費者や生協職員と交流を行う。
- 10月 エコシュリンプ生産者が来日、約230人の消費者と交流を行う。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピンを直撃。壊滅的な被害を受けたパナイ島、ネグロス島、ボホール島において、日本からの支援金で復興活動が行われた。(～2014年12月)
- 12月 “チョコラ デ パプア” 正式販売開始。

2014年

- 3月 『バナナ調査プロジェクト』開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催、100人を超える参加者。
- 6月 国際家族農業年にあたって日本、フランスの研究者を講師として家族農業の重要性を考えるセミナーを6月、11月に企画・共催。
- 7月 パレスチナ・ガザ地区へイスラエル軍が51日にわたる大規模攻撃。ATJ、関連生協団体、APLAと共に在日イスラエル大使館と日本の外務省に嘆願書を提出。オリーブオイル出荷団体による被災者支援活動に対して日本国内で募金活動を行う。
- 9月 ネグロス東州からバランゴンバナナ生産者来日、約150人の消費者と交流を行う。

2015年

- 6月 バランゴン調査報告セミナー開催
- 11月 ネグロス食料サミット開催
- 11月 バランゴン・サミット開催
- 11月 パレスチナのPARCスタッフが来日して4生協団体で交流・学習会を開催